

平成 21 年「全国消費実態調査」結果の概要

平成 23 年 7 月

札幌市市長政策室政策企画部企画課

平成21年「全国消費実態調査」(総務省所管、基幹統計調査)の結果が公表されましたので、その概要を紹介いたします。なお、ここに掲げる数値は、特に断りのない限り二人以上の世帯に関する数値です。また、「勤労者世帯」とは、「二人以上の世帯のうちの勤労者世帯」のことです。

1 1世帯当たりの1か月間の消費支出の概況

二人以上の世帯、勤労者世帯ともに、1世帯当たり消費支出は10%以上減少(第1表、第1、2図)

(1) 二人以上の世帯

二人以上の世帯の家計の支出状況をみると、平成21年9～11月の1か月平均の「消費支出」は283,531円で、前回調査の16年(317,717円)と比べて34,186円の減少(10.8%減)となった。また、1世帯当たり人員は2.93人で、16年(2.98人)と比べて0.05人の減少、「1人当たり消費支出」は96,768円で、16年(106,616円)と比べて9.2%減となっている。

近年の二人以上の世帯の1世帯当たり「消費支出」の増加率の推移をみると、元年は9.5%増、6年は11.4%増、11年は8.1%増と高い伸びを示していたが、16年は7.2%増と減少に転じ、21年は10.8%増と減少幅が拡大した。また、「1人当たり消費支出」の増加率をみると、元年は14.6%増、6年は13.4%増、11年は11.1%増と、緩やかな低下を示しつつも10%台の伸びが続いたが、16年は1.2%増と増加は続いたものの伸び率は大幅に縮小し、21年は9.2%減となり、昭和49年以降初めて減少となった。

第1表 1世帯当たり1か月間の収入と支出の推移

収 支 項 目	各年9～11月平均					
	昭和59年	平成元年	6年	11年	16年	21年
二 人 以 上 の 世 帯						
集 計 世 帯 数	366	395	408	406	402	334
世 帯 人 員 (人)	3.56	3.40	3.34	3.25	2.98	2.93
有 業 人 員 (人)	1.34	1.36	1.30	1.22	1.19	1.22
世 帯 主 の 年 齢 (歳)	43.8	45.6	48.4	49.9	53.4	53.7
年 間 収 入 (千円)	5,135	5,483	6,660	7,336	6,339	5,760
消 費 支 出 (円)	259,818	284,375	316,882	342,550	317,717	283,531
増 加 額 (円)	30,104	24,557	32,507	25,668	24,833	34,186
増 加 率 (%)	13.1	9.5	11.4	8.1	7.2	10.8
1人当たり消費支出 (円)	72,983	83,640	94,875	105,400	106,616	96,768
増 加 率 (%)	14.4	14.6	13.4	11.1	1.2	9.2
勤 労 者 世 帯						
集 計 世 帯 数	264	288	302	260	242	184
世 帯 人 員 (人)	3.65	3.53	3.58	3.48	3.28	3.20
有 業 人 員 (人)	1.41	1.45	1.42	1.43	1.51	1.51
世 帯 主 の 年 齢 (歳)	40.8	41.6	44.5	44.9	45.3	46.2
年 間 収 入 (千円)	5,127	5,634	6,770	7,750	6,872	6,214
実 収 入 (円)	371,653	400,797	471,546	540,467	494,776	433,359
可 処 分 所 得 (円)	312,636	338,375	389,995	443,842	418,133	356,487
増 加 額 (円)	62,676	25,739	51,620	53,847	25,709	61,646
増 加 率 (%)	25.1	8.2	15.3	13.8	5.8	14.7
消 費 支 出 (円)	265,073	294,839	326,703	369,094	338,155	301,851
増 加 額 (円)	48,458	29,766	31,864	42,391	30,939	36,304
増 加 率 (%)	22.4	11.2	10.8	13.0	8.4	10.7
平 均 消 費 性 向 (%) 1)	84.8	87.1	83.8	83.2	80.9	84.7
黒 字 率 (%) 2)	47,563	43,536	63,292	74,748	79,978	54,636
黒 字 率 (%) 3)	15.2	12.9	16.2	16.8	19.1	15.3
平 均 貯 蓄 率 (%) 4)	6.7	4.9	9.5	7.3	9.5	6.5
(参考)						
消費者物価指数(平成17年=100) 5)	89.8	92.9	102.0	103.1	100.1	99.7
上 昇 率 (%)	19.8	3.5	9.8	1.1	2.9	0.4

注: 1) 消費支出 / 可処分所得 × 100 2) 可処分所得 - 消費支出 3) 黒字 / 可処分所得 × 100 4) {(預貯金 - 預貯金引出) + (保険掛金 - 保険取金)} / 可処分所得 × 100 5) 年平均である。

<資料> 総務省統計局「全国消費実態調査」、「消費者物価指数年報」

(2) 勤労者世帯

二人以上の世帯のうち勤労者世帯（世帯主が会社や官公庁などに勤めている世帯）の家計の収支状況をみると、平成21年9～11月の1か月平均の「実収入」は433,359円となった。また、「実収入」から税金、社会保険料などの「非消費支出」を除いた「可処分所得」は356,487円で、16年（418,133円）に比べて61,646円の減少（14.7%減）、「消費支出」は301,851円で、16年（338,155円）と比べて36,304円の減少（10.7%減）となった。

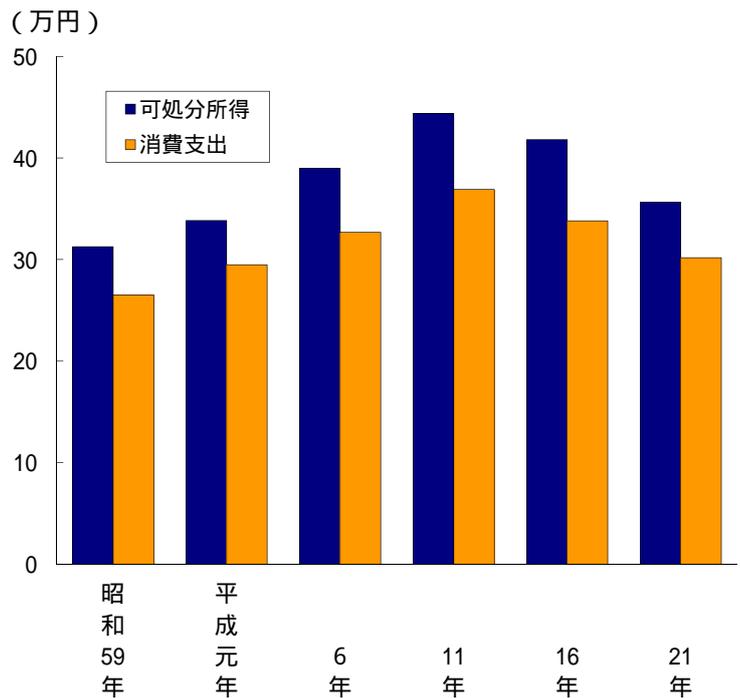
元年以降の「可処分所得」及び「消費支出」の増加率の推移をみると、「可処分所得」は、元年が8.2%増、6年が15.3%増、11年が13.8%増と増加が続いていたが、16年は5.8%減と、昭和49年以降初めて減少に転じ、平成21年は14.7%減と、減少幅が拡大した。

「消費支出」は、元年が11.2%増、6年が10.8%増、11年が13.0%増と10%台の伸びで推移していたが、16年は8.4%減と、「可処分所得」と同様に昭和49年以降初めて減少に転じ、平成21年は10.7%減となり、減少幅が拡大した。

「平均消費性向」（可処分所得に占める消費支出の割合）は84.7%で、16年（80.9%）と比べて3.8ポイント上昇した。推移をみると、昭和59年（84.8%）以降、平成元年（87.1%）を除いて低下が続いていたが、21年は上昇に転じた。

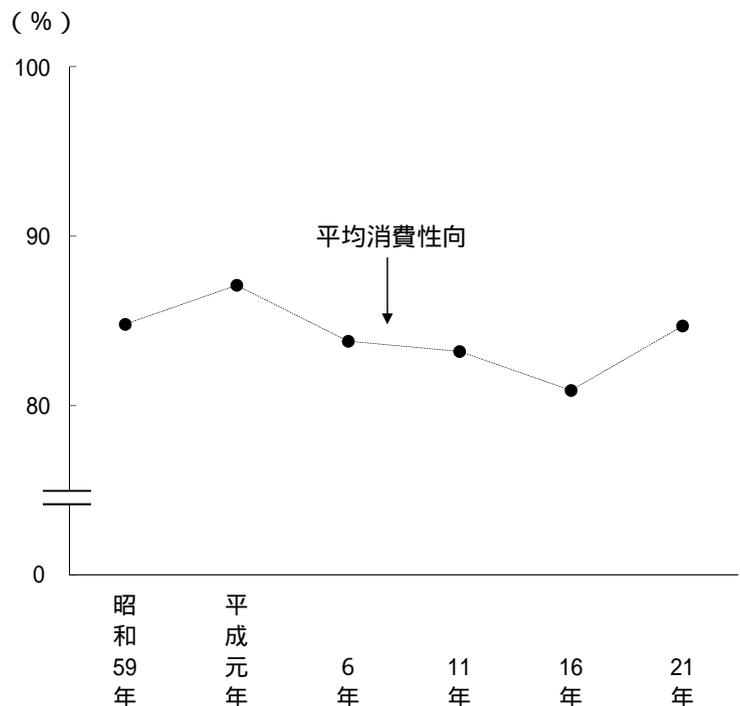
「平均貯蓄率」（可処分所得に占める貯蓄純増の割合）をみると、21年は6.5%で、16年（9.5%）より3.0ポイント低下した。推移をみると、昭和59年（6.7%）以降、調査ごとに上昇と低下を繰り返している。

第1図 1世帯当たり1か月間の可処分所得及び消費支出の推移（勤労者世帯）



<資料> 総務省統計局「全国消費実態調査」

第2図 平均消費性向の推移（勤労者世帯）



<資料> 総務省統計局「全国消費実態調査」

2 費目別1世帯当たりの1か月間の消費支出

「光熱・水道」、「教育」、「交通・通信」が増加（第2表、第3図）

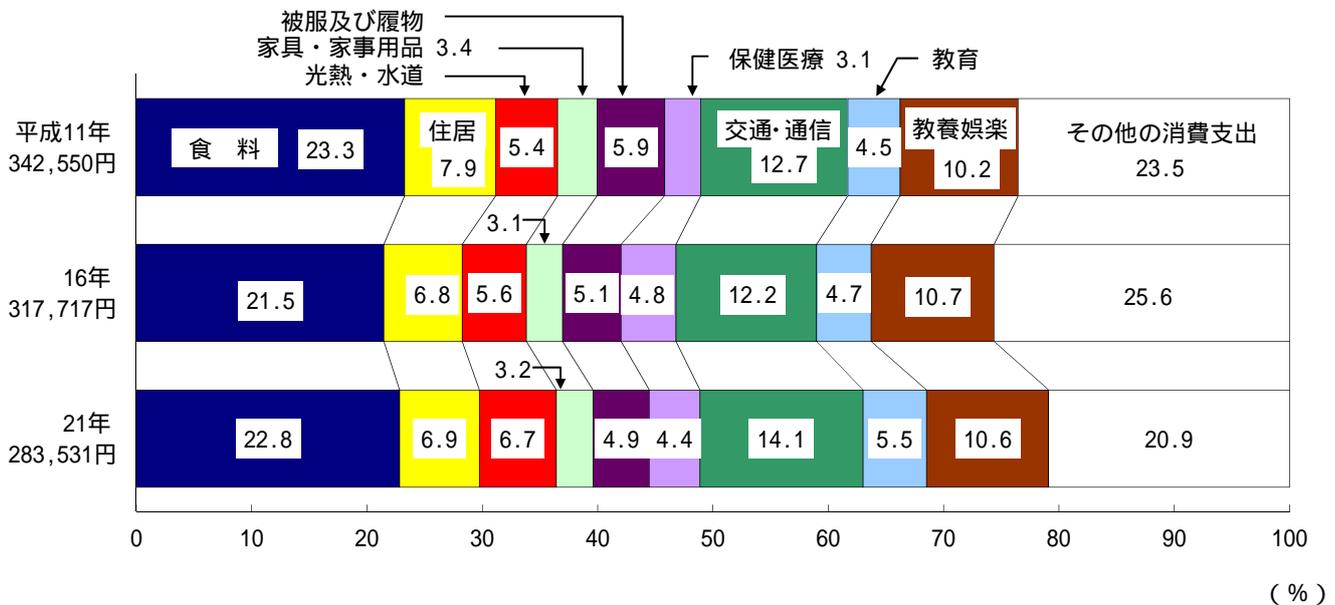
平成21年の二人以上の世帯の1世帯当たり「消費支出」（283,531円）を10大費目別にみると、「食料」が64,730円で消費支出総額の22.8%を占めて最も多く、次いで、諸雑費、こづかい（使途不明）、交際費、仕送り金などの「その他の消費支出」が59,259円（20.9%）となっており、これらの2費目で消費支出総額の4割以上を占めている。以下、「交通・通信」が40,090円（14.1%）、「教養娯楽」が30,022円（10.6%）などとなっている。

16年と比べると、燃料価格の高騰の影響などで「光熱・水道」が6.8%増となったほか、「教育」が3.9%増、「交通・通信」が3.4%増と、3つの費目で増加した。一方、「その他の消費支出」が27.2%減と20%を超える大幅な減少となったのをはじめとして、7つの費目で減少した。

なお、「交通・通信」の内訳の「交通」は20.5%減と大幅に減少したものの、「通信」は、携帯電話の普及などを背景に12.2%増と大幅な伸びを示した。

割合の推移をみると、「光熱・水道」及び「教育」は上昇が続いている一方、「被服及び履物」は低下が続いている。

第3図 1世帯当たり1か月間の消費支出の費目別割合（二人以上の世帯）



<資料> 総務省統計局「全国消費実態調査」

第2表 1世帯当たり1か月間の消費支出（二人以上の世帯）

収 支 項 目	実 数			割 合 (%)			増 加 率 (%)	
	平成11年	16年	21年	11年	16年	21年	11~16年	16~21年
消 費 支 出	342,550	317,717	283,531	100.0	100.0	100.0	7.2	10.8
食 料	79,704	68,214	64,730	23.3	21.5	22.8	14.4	5.1
うち 外食	13,833	11,945	10,962	4.0	3.8	3.9	13.6	8.2
住 居	27,083	21,580	19,635	7.9	6.8	6.9	20.3	9.0
光 熱 ・ 水 道	18,345	17,681	18,892	5.4	5.6	6.7	3.6	6.8
家 具 ・ 家 事 用 品	11,694	9,978	9,024	3.4	3.1	3.2	14.7	9.6
被 服 及 び 履 物	20,147	16,125	13,862	5.9	5.1	4.9	20.0	14.0
保 健 医 療	10,704	15,092	12,440	3.1	4.8	4.4	41.0	17.6
交 通 ・ 通 信	43,659	38,766	40,090	12.7	12.2	14.1	11.2	3.4
うち 交通	10,462	7,868	6,256	3.1	2.5	2.2	24.8	20.5
うち 通信	10,746	12,247	13,747	3.1	3.9	4.8	14.0	12.2
教 育	15,551	14,990	15,576	4.5	4.7	5.5	3.6	3.9
教 養 娯 楽	35,067	33,892	30,022	10.2	10.7	10.6	3.4	11.4
そ の 他 の 消 費 支 出	80,593	81,401	59,259	23.5	25.6	20.9	1.0	27.2

<資料> 総務省統計局「全国消費実態調査」

3 貯蓄の状況

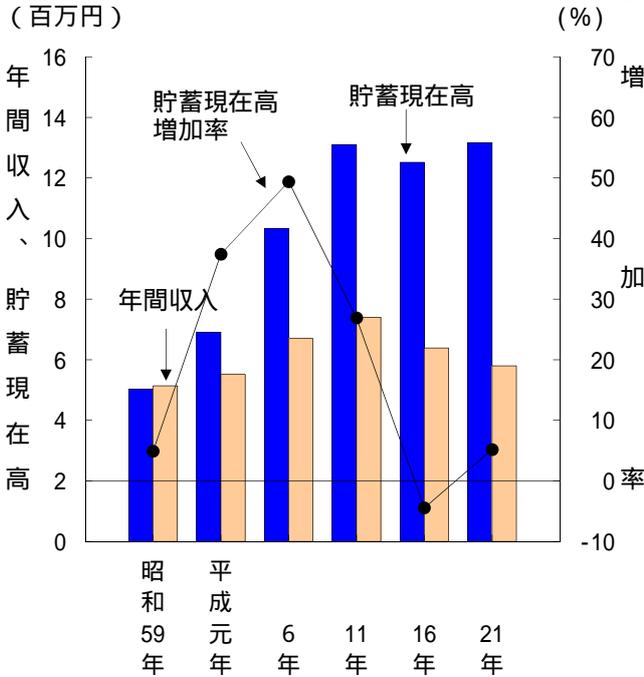
1世帯当たり貯蓄現在高は5.2%増と増加に転じる（第3表、第4、5図）

平成21年11月末現在の二人以上の世帯の1世帯当たり「貯蓄現在高」は1317万円で、16年（1252万円）と比べると65万円の増加（5.2%増）となった。一方、「年間収入」は580万円で、16年（639万円）と比べると59万円の減少（9.2%減）と、逆の動きとなった。また、「貯蓄年収比」（貯蓄現在高の年間収入に対する比率）は227.0%で、16年（195.9%）と比べて30ポイント以上上昇し、「貯蓄現在高」は「年間収入」の2倍を超えた。

次に、貯蓄の種類別に「貯蓄現在高」をみると、「定期性預貯金」が543万円で最も多く、以下、「生命保険など」が352万円、「通貨性預貯金」が268万円、「有価証券」が138万円などとなっている。

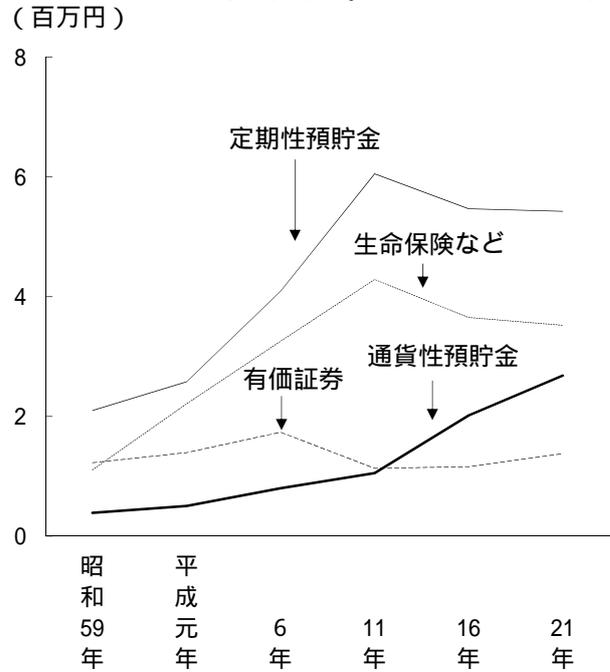
推移をみると、「通貨性預貯金」は、昭和59年を底として平成元年以降増加が続き、21年は268万円と、16年（202万円）に比べて66万円以上の増加となっている。「定期性預貯金」及び「生命保険など」は、11年をピークとして、16年、21年と減少が続いている。逆に、「有価証券」は11年を底として、16年、21年と増加が続いている。

第4図 1世帯当たり貯蓄現在高及び年間収入の推移（二人以上の世帯）



<資料> 総務省統計局「全国消費実態調査」

第5図 1世帯当たり貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）



<資料> 総務省統計局「全国消費実態調査」

第3表 1世帯当たり貯蓄現在高及び年間収入の推移（二人以上の世帯）

年次	貯蓄現在高						年間収入 (b)	貯蓄年収比 (%) (a)/(b)	各年11月末現在 増加率(%)	
	総額 (a)	通貨性 預貯金	定期性 預貯金	生命保 険など	有価 証券	その他			貯蓄 現在高	年間 収入
昭和59年	5,028	389	2,098	1,106	1,227	208	5,139	97.8	4.9	14.1
平成元年	6,910	503	2,579	2,211	1,396	221	5,516	125.3	37.4	7.3
6年	10,323	800	4,091	3,255	1,737	439	6,702	154.0	49.4	21.5
11年	13,100	1,054	6,053	4,287	1,133	573	7,403	177.0	26.9	10.5
16年	12,518	2,017	5,470	3,653	1,161	218	6,391	195.9	4.4	13.7
21年	13,167	2,684	5,428	3,522	1,379	155	5,801	227.0	5.2	9.2

<資料> 総務省統計局「全国消費実態調査」

4 負債の状況

1世帯当たり負債現在高は4.4%減(第4表、第6図)

平成21年11月末現在の二人以上の世帯の1世帯当たりの「負債現在高」は482万円で、16年(504万円)と比べると22万円の減少(4.4%減)となった。このうち、「住宅・土地のための負債現在高」は358万円となっており、16年(430万円)と比べると72万円の減少(16.8%減)となった。推移をみると、「負債現在高」及び「住宅・土地のための負債現在高」は、元年を底として、6年、11年と増加が続いていたが、16年はともに減少に転じ、21年は減少幅は縮小したものの引き続き減少となった。

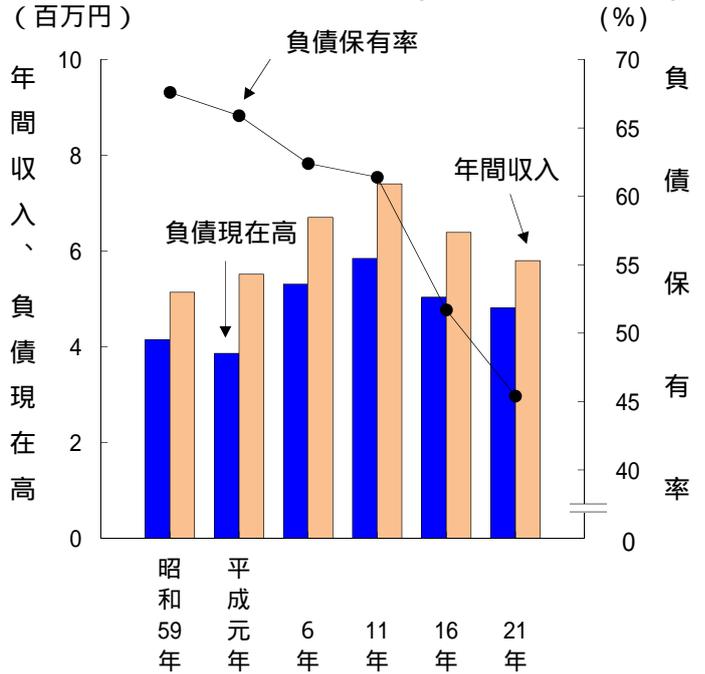
「負債現在高に占める住宅・土地のための負債割合」は74.3%となり、16年(85.4%)と比べると10ポイント以上低下している。

「負債年収比」(負債現在高の年間収入に対する比率)は83.1%と、年間収入の8割を超え、16年(78.8%)と比べると4.3ポイント上昇している。また、「年間収入」に対する「住宅・土地のための負債現在高」の割合は61.7%となっているが、16年(67.3%)と比べると5.6ポイント低下している。

集計世帯の中で負債を保有している世帯の割合を示す「負債保有率」は45.4%となっており、16年(51.7%)と比べると6.3ポイント低下し、50%を割った。このうち、「住宅・土地のための負債保有率」は28.8%となっており、16年(34.6%)と比べると5.8ポイント低下している。

「住宅・土地のための負債を保有している世帯の住宅・土地のための負債現在高」は、1世帯当たり1244万円となっており、16年(1244万円)と比べると横ばいとなっている。

第6図 1世帯当たり負債現在高及び年間収入の推移(二人以上の世帯)



<資料> 総務省統計局「全国消費実態調査」

第4表 1世帯当たり負債現在高及び年間収入の推移(二人以上の世帯)

年次	(金額単位 千円)				負債現在高に占める住宅・土地のための負債割合 (b)/(a)	年間収入 (c)	負債年収比		負債保有率 (%)	住宅・土地のための負債を保有している世帯の住宅・土地のための負債現在高	
	負債現在高 (a)	増加率 (%)	うち住宅・土地のための負債現在高 (b)	増加率 (%)			負債現在高 (a)/(c)	うち住宅・土地のための負債現在高 (b)/(c)		負債保有率 (%)	うち住宅・土地のための負債現在高 (b)/(d)
昭和59年	4,151	84.6	3,982	120.5	95.9	5,139	80.8	77.5	67.6	44.7	8,908
平成元年	3,865	6.9	3,138	21.2	81.2	5,516	70.1	56.9	65.9	39.9	7,865
6年	5,311	37.4	4,750	51.4	89.4	6,702	79.2	70.9	62.4	36.3	13,085
11年	5,847	10.1	5,402	13.7	92.4	7,403	79.0	73.0	61.4	40.1	13,471
16年	5,039	13.8	4,303	20.3	85.4	6,391	78.8	67.3	51.7	34.6	12,436
21年	4,818	4.4	3,582	16.8	74.3	5,801	83.1	61.7	45.4	28.8	12,438

<資料> 総務省統計局「全国消費実態調査」

5 家計資産の状況

1世帯当たり家計資産（純資産）は16.6%減と大幅に減少（第5表、第7図）

平成21年11月末現在の二人以上の世帯における1世帯当たり家計資産額（純資産額）合計は、2063万円であり、年間収入に対する比率は361.8%となっている。

内訳をみると、「住宅・宅地資産」のうち「宅地資産」が825万円で資産合計の4割を占めており、以下、「金融資産」が777万円、「住宅・宅地資産」のうち「住宅資産」が372万円、「耐久消費財」が86万円などとなっている。

16年と比較すると、家計資産額（純資産額）合計は411万円の減少（16.6%減）となっている。内訳をみると、「金融資産」は56万円の増加（7.8%増）となったものの、「住宅・宅地資産」のうち「宅地資産」が385万円の減少（31.8%減）、「住宅・宅地資産」のうち「住宅資産」が57万円の減少（13.2%減）、「耐久消費財」が21万円の減少（19.7%減）などとなっている。

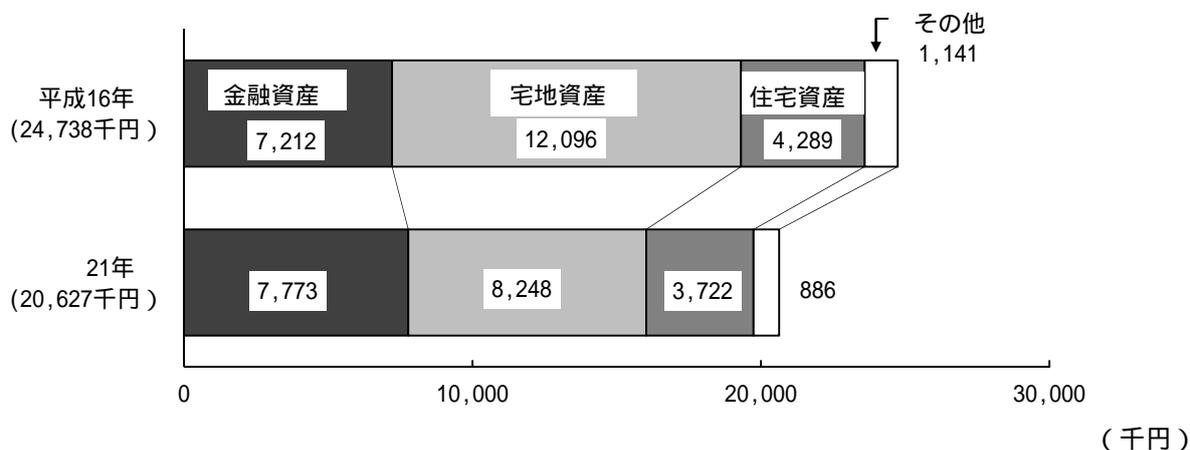
純資産とは、住宅や耐久消費財の減価償却を考慮し、価額評価したもの。

第5表 1世帯当たり家計資産（純資産）（二人以上の世帯）（平成16年、21年）

資産の種類	各年11月末現在								
	平成16年			21年			16～21年		
	純資産額	構成比	年収比	純資産額	構成比	年収比	増加額	増加率	
		(%)	(%)		(%)	(%)		(%)	
資産合計	24,738	100.0	433.9	20,627	100.0	361.8	4,111	16.6	
金融資産（貯蓄－負債）	7,212	29.2	126.5	7,773	37.7	136.3	561	7.8	
貯蓄現在高	12,011	-	210.7	12,472	-	218.8	461	3.8	
負債現在高	4,799	-	84.2	4,699	-	82.4	100	2.1	
住宅・宅地資産	16,385	66.2	287.4	11,969	58.0	209.9	4,416	27.0	
宅地資産	12,096	48.9	212.2	8,248	40.0	144.7	3,848	31.8	
住宅資産	4,289	17.3	75.2	3,722	18.0	65.3	567	13.2	
（再掲）現住居・現居住地	13,525	54.7	237.2	10,466	50.7	183.6	3,059	22.6	
（再掲）現住居以外・現居住地以外	2,860	11.6	50.2	1,503	7.3	26.4	1,357	47.4	
耐久消費財	1,070	4.3	18.8	859	4.2	15.1	211	19.7	
ゴルフ会員権等	71	0.3	1.2	27	0.1	0.5	44	62.0	
年間収入	6,376	-	-	5,701	-	-	675	10.6	

<資料> 総務省統計局「全国消費実態調査」

第7図 1世帯当たり家計資産（純資産）（二人以上の世帯）（平成16年、21年）



注：「その他」は「耐久消費財」と「ゴルフ会員権等」の合計である。

<資料> 総務省統計局「全国消費実態調査」

6 主要耐久消費財の所有状況

薄型テレビの1000世帯当たり所有数量は517.5%増と大幅に増加（第6表）

平成21年10月末現在の二人以上の世帯における主要耐久消費財について、1000世帯当たり所有数量（以下、所有数量という）が多い品目は、「携帯電話（PHSを含む）」が2,041台で最も多く、以下、「整理だんす（作り付けを除く）」が1,525台、「ベッド・ソファベッド（作り付けを除く）」が1,401台、「カメラ（デジタルカメラを含む）」が1,324台、「茶だんす・食器戸棚」が1,265台などとなっている。

16年と比較可能な品目で増加率が高い品目は、「薄型テレビ（プラズマ 液晶 有機ELを含む）」が517.5%増で最も高く、以下、「食器洗い機」が71.7%増、「オートバイ・スクーター」が34.0%増、「携帯電話（PHSを含む）」が31.3%増、「パソコン」が18.3%増などとなっている。

普及率が高い品目は、「洗濯機」が99.4%で最も高く、以下、「電気掃除機」が99.1%、「電子レンジ（電子オープンレンジを含む）」が98.6%、「冷蔵庫」が98.5%、「携帯電話（PHSを含む）」が93.1%などとなっている。

また、21年に新規調査項目になった品目をみると、「空気清浄器」は、所有数量が417台（普及率34.4%）、「IHクッキングヒーター」は、所有数量が200台（普及率19.0%）、「電気マッサージチェア」は、所有数量が138台（普及率13.8%）となっている。

第6表 1000世帯当たり主要耐久消費財の所有数量、増加率及び普及率が高い上位5品目（二人以上の世帯）

耐久消費財品目	各年10月末現在				
	1000世帯当たり所有数量			普及率（%）	
	実数		増加率（%）		
	平成16年	21年	16～21年	16年	21年
1 所有数量が多い品目					
(1) 携帯電話（PHSを含む）	1,555	2,041	31.3	78.7	93.1
(2) 整理だんす（作り付けを除く）	1,656	1,525	7.9	83.2	74.7
(3) ベッド・ソファベッド（作り付けを除く）	1,500	1,401	6.6	73.3	72.1
(4) カメラ（デジタルカメラを含む）	1,395	1,324	5.1	80.1	81.6
(5) 茶だんす・食器戸棚	1,323	1,265	4.4	92.5	90.5
2 所有数量の増加率が高い品目					
(1) 薄型テレビ（プラズマ 液晶 有機ELを含む） ¹⁾	126	778	517.5	...	61.8
(2) 食器洗い機	120	206	71.7	12.0	20.3
(3) オートバイ・スクーター	47	63	34.0	3.6	5.0
(4) 携帯電話（PHSを含む）	1,555	2,041	31.3	78.7	93.1
(5) パソコン	993	1,175	18.3	69.6	77.6
3 普及率が高い品目					
(1) 洗濯機	1,011	1,034	2.3	98.8	99.4
(2) 電気掃除機	1,333	1,245	6.6	99.4	99.1
(3) 電子レンジ（電子オープンレンジを含む）	1,018	1,021	0.3	96.6	98.6
(4) 冷蔵庫	1,156	1,097	5.1	99.5	98.5
(5) 携帯電話（PHSを含む）	1,555	2,041	31.3	78.7	93.1
(特掲) 新規調査項目					
(1) 空気清浄器	...	417	-	...	34.4
(2) IHクッキングヒーター	...	200	-	...	19.0
(3) 電気マッサージチェア	...	138	-	...	13.8

注：1) 平成16年は、「プラズマテレビ」、「液晶テレビ」を別々の品目として調査していたため、「薄型テレビ」としての普及率は算出していない。

<資料> 総務省統計局「全国消費実態調査」

7 19大都市比較

札幌市は19大都市中下位に位置する項目が多い(第7～10表)

(1) 消費支出

19大都市の二人以上の世帯における1世帯当たり1か月間の「消費支出」を比較してみると、横浜市が345,115円と最も多く、以下、広島市が334,807円、岡山市が329,835円、東京都区部が323,357円などと続いている。札幌市は283,531円で15位となっており、19大都市中では下位に位置している。

(2) 年間収入、貯蓄及び負債

1世帯当たり「年間収入」は、東京都区部が792万円と最も高く、以下、川崎市が758万円、横浜市が731万円、浜松市が726万円、広島市が715万円などと続いている。札幌市は580万円で「消費支出」の順位と同じく15位となっている。

「貯蓄現在高」についてみると、横浜市が1933万円と最も多く、以下、広島市が1845万円、川崎市が1816万円、岡山市が1806万円、浜松市が1769万円などと続いている。札幌市は1317万円で13位となっている。

「貯蓄年収比」は、札幌市は227.0%で12位となっており、最も高い横浜市(264.6%)より37.6ポイント低くなっている。

「負債現在高」についてみると、川崎市が771万円と最も多く、以下、東京都区部が757万円、神戸市が688万円、仙台市が669万円、横浜市が634万円などと続いている。札幌市は482万円で17位となっている。

「負債年収比」は、札幌市は83.1%で11位となっており、最も高い堺市(107.2%)より24.1ポイント低くなっている。

第7表 19大都市の1世帯当たり1か月間の消費支出(二人以上の世帯)

(金額単位 円)			平成21年9～11月平均	
都 市			消 費 支 出	順 位
札幌市	仙台市	さいたま市	283,531	15
千代田市	東京都区部	川崎市	321,270	5
横浜市	広島市	横浜市	314,819	9
岡山市	東京都区部	横浜市	316,120	7
川崎市	東京都区部	横浜市	323,357	4
横浜市	横浜市	横浜市	308,113	11
横浜市	横浜市	横浜市	345,115	1
新潟市	新潟市	新潟市	311,741	10
静岡市	岡崎市	岡崎市	307,496	13
浜松市	松山市	松山市	296,524	14
名古屋市	名古屋市	名古屋市	307,697	12
京都市	京都市	京都市	271,077	18
大阪市	大阪市	大阪市	254,767	19
堺市	堺市	堺市	283,054	16
神戸市	神戸市	神戸市	316,771	6
岡山市	岡山市	岡山市	329,835	3
広島市	広島市	広島市	334,807	2
北九州市	北九州市	北九州市	279,962	17
福岡市	福岡市	福岡市	314,885	8

<資料> 総務省統計局「全国消費実態調査」

第8表 19大都市の1世帯当たり年間収入、貯蓄及び負債(二人以上の世帯)

(金額単位 千円)			平成21年11月末現在							
都 市	年 間 収 入	順 位	貯 蓄 現 在 高	順 位	年 収 比		負 債 現 在 高	順 位	年 収 比	
					(%)	順位			(%)	順位
札幌市	5,801	15	13,167	13	227.0	12	4,818	17	83.1	11
仙台市	6,815	8	12,923	16	189.6	19	6,689	4	98.2	4
さいたま市	6,736	10	16,808	6	249.5	4	6,241	6	92.7	6
千葉市	6,436	13	15,852	10	246.3	6	5,183	14	80.5	13
東京都区部	7,919	1	16,099	9	203.3	18	7,568	2	95.6	5
川崎市	7,582	2	18,162	3	239.5	8	7,705	1	101.6	3
横浜市	7,306	3	19,333	1	264.6	1	6,343	5	86.8	8
新潟市	6,309	14	13,050	15	206.8	16	4,873	16	77.2	17
静岡市	6,492	12	14,855	11	228.8	10	5,535	10	85.3	10
浜松市	7,256	4	17,691	5	243.8	7	5,931	8	81.7	12
名古屋市	7,016	7	16,293	8	232.2	9	5,431	11	77.4	16
京都市	5,740	17	13,089	14	228.0	11	5,231	13	91.1	7
大阪市	5,502	19	11,555	19	210.0	15	4,097	19	74.5	18
堺市	5,547	18	12,482	18	225.0	13	5,947	7	107.2	1
神戸市	6,644	11	16,371	7	246.4	5	6,883	3	103.6	2
岡山市	7,136	6	18,064	4	253.1	3	4,468	18	62.6	19
広島市	7,150	5	18,454	2	258.1	2	5,690	9	79.6	14
北九州市	5,783	16	12,486	17	215.9	14	4,999	15	86.4	9
福岡市	6,787	9	13,825	12	203.7	17	5,323	12	78.4	15

<資料> 総務省統計局「全国消費実態調査」

(3) 家計資産

1世帯当たり家計資産額(純資産額)の合計を比較すると、東京都区部が6492万円で最も多く、以下、横浜市が5247万円、川崎市が4582万円、さいたま市が4179万円、浜松市が4067万円などと続いている。札幌市は2063万円で最下位となっている。

家計資産の内訳をみると、「金融資産」は岡山市が1337万円で最も多く、以下、横浜市が1275万円、広島市が1223万円、浜松市が1153万円、名古屋市が1036万円などと続いている。札幌市は777万円で14位となっている。

「宅地資産」は、東京都区部が4844万円で最も多く、以下、横浜市が3313万円、川崎市が2814万円、さいたま市が2424万円などと続いている。札幌市は825万円で最下位となっており、東京都区部と比較すると6分の1程度である。

「住宅資産」は、東京都区部が739万円で最も多く、以下、神戸市が706万円、川崎市が670万円、新潟市が641万円、名古屋市が607万円などと続いている。札幌市は372万円で16位となっている。

「耐久消費財」は、浜松市が134万円で最も多く、札幌市は86万円で18位となっている。

「ゴルフ会員権等」は、さいたま市が23万円で最も多く、札幌市は3万円で18位となっている。

以上のように、札幌市はすべての項目で下位に位置しており、他の大都市と比較すると、家計資産額(純資産額)は比較的少ないことがわかる。

第9表 19大都市の1世帯当たり家計資産(純資産)(二人以上の世帯)

(金額単位 千円) 平成21年11月末現在

都 市	資産合計		金融資産 (貯蓄 - 負債)		宅地資産		住宅資産		耐 久 消費財		ゴルフ 会員権等	
	金額	順位	金額	順位	金額	順位	金額	順位	金額	順位	金額	順位
札幌市	20,627	19	7,773	14	8,248	19	3,722	16	859	18	27	18
仙台市	28,649	17	6,217	18	16,027	15	5,111	13	1,207	3	88	8
さいたま市	41,785	4	10,215	6	24,236	4	6,037	6	1,069	11	228	1
千葉市	35,304	10	9,790	8	18,973	10	5,278	11	1,050	12	213	2
東京都区部	64,918	1	8,037	13	48,436	1	7,394	1	932	15	118	4
川崎市	45,817	3	9,982	7	28,137	3	6,699	3	937	14	63	14
横浜市	52,468	2	12,745	2	33,128	2	5,448	9	1,042	13	105	6
新潟市	29,463	15	8,459	11	13,491	17	6,414	4	1,094	9	6	19
静岡市	34,781	11	9,290	9	18,774	12	5,486	8	1,197	4	35	17
浜松市	40,669	5	11,525	4	21,744	5	5,971	7	1,337	1	92	7
名古屋市	37,263	8	10,363	5	19,607	8	6,070	5	1,076	10	148	3
京都市	33,027	12	7,208	15	21,293	6	3,531	17	916	16	79	10
大阪市	29,738	13	7,055	16	18,669	13	3,216	19	726	19	71	13
堺市	29,702	14	5,822	19	17,789	14	5,073	14	908	17	110	5
神戸市	35,922	9	8,808	10	18,824	11	7,057	2	1,144	8	88	8
岡山市	38,862	7	13,374	1	18,974	9	5,124	12	1,313	2	77	11
広島市	38,996	6	12,234	3	20,127	7	5,413	10	1,174	6	47	16
北九州市	22,228	18	6,891	17	10,686	18	3,429	18	1,168	7	53	15
福岡市	29,132	16	8,262	12	15,282	16	4,325	15	1,192	5	72	12

<資料> 総務省統計局「全国消費実態調査」

(4) 主要耐久消費財

主要耐久消費財の普及率について他の大都市と比較すると、札幌市は「温水洗浄便座」、「電動ミシン」、「応接セット(3点セット以上)」、「ベッド・ソファベッド(作り付けを除く)」などの普及率が高く、「太陽熱温水器」、「ルームエアコン」、「オートバイ・スクーター」などの普及率が低くなっている。

第10表 19大都市の1000世帯当たり主要耐久消費財の所有数量及び普及率(二人以上の世帯)

平成21年10月末現在

項目	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	東京都都区部	川崎市	横浜市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
集計世帯数	335	225	245	227	639	272	507	204	204	203	347	292	370	205	294	239	239	229	269
世帯人員(人)	2.93	3.11	2.92	2.94	3.01	3.02	2.87	3.16	2.93	3.24	3.10	3.08	2.93	2.91	3.00	3.06	2.99	2.93	3.02
持ち家(%)	69.8	72.5	80.6	71.9	74.6	72.8	74.6	83.6	76.2	84.2	59.8	80.1	60.3	67.9	82.5	79.8	72.5	67.4	66.9
現住居の延べ床面積(m ²)	101.6	107.9	92.2	106.0	87.7	88.9	92.0	140.3	111.8	128.6	99.2	99.4	79.3	94.4	102.6	124.9	104.2	102.9	99.8
世帯主の年齢(歳)	53.7	53.3	54.0	56.6	55.0	53.4	55.4	55.6	55.2	56.5	51.9	56.8	56.8	55.3	55.2	54.4	52.6	56.3	54.3
システムキッチン	561	604	611	594	577	593	626	612	606	654	483	571	463	564	672	624	575	515	525
普及率(%)	55.6	57.5	60.0	58.5	55.9	57.6	61.3	60.7	60.1	61.4	47.4	56.0	45.0	54.1	65.1	60.7	55.4	51.1	52.5
太陽熱温水器	-	21	36	16	11	20	22	-	69	79	17	36	15	12	10	29	42	21	64
普及率(%)	-	2.1	3.6	1.6	1.1	2.0	2.2	-	6.9	7.9	1.7	3.6	1.5	1.2	1.0	2.9	4.2	2.1	6.4
温水洗浄便座	870	914	766	807	858	762	903	969	941	1,049	739	820	756	726	911	846	931	792	723
普及率(%)	74.5	68.2	64.0	65.2	67.1	63.0	71.8	68.4	69.3	77.3	61.4	71.6	65.3	61.1	73.7	67.3	73.7	67.8	65.4
電子レンジ(電子オーブンレンジを含む)	1,021	1,061	1,018	1,007	1,021	1,001	999	1,050	1,046	1,050	1,010	1,015	1,000	995	1,035	1,034	1,023	1,017	1,017
普及率(%)	98.6	99.6	97.8	98.7	97.2	97.4	96.0	98.0	97.4	96.7	97.6	97.7	96.8	96.9	97.7	98.3	97.8	97.4	99.1
IHクッキングヒーター	200	196	116	123	76	97	103	149	188	171	103	143	148	165	158	326	288	209	142
普及率(%)	19.0	18.6	9.6	11.9	7.3	9.0	10.1	14.4	18.3	16.5	10.0	14.3	13.7	14.6	15.4	29.7	26.6	20.9	14.2
食器洗い機	206	237	176	197	243	258	248	231	225	256	322	275	226	246	346	379	459	274	360
普及率(%)	20.3	23.7	17.6	19.7	24.1	25.8	24.5	23.1	22.5	24.4	31.9	27.2	22.6	24.6	34.3	37.9	45.2	27.4	36.0
電動ミシン	686	676	656	622	590	667	675	637	622	675	626	655	627	577	650	671	697	520	670
普及率(%)	65.4	62.0	61.8	57.5	56.0	62.8	62.7	59.7	59.2	63.4	60.5	63.0	57.5	55.9	61.1	62.5	68.8	50.3	62.3
ルームエアコン	188	1,550	2,557	2,330	2,583	2,475	2,460	2,939	2,459	2,839	2,306	2,857	2,543	2,804	2,559	3,280	2,625	2,267	2,482
普及率(%)	16.8	78.0	94.9	91.0	92.2	93.9	92.8	90.5	94.5	92.4	95.7	97.7	96.9	98.0	97.7	95.4	94.0	94.1	97.4
空気清浄機	417	406	479	445	430	599	522	392	331	366	323	436	480	462	449	412	438	383	426
普及率(%)	34.4	34.2	39.7	33.7	38.3	45.2	40.6	33.5	28.1	29.1	28.8	36.5	39.5	36.4	37.5	30.7	37.8	30.8	34.5
応接セット(3点セット以上)	311	248	271	232	169	177	231	221	141	249	206	168	133	170	239	354	213	194	243
普及率(%)	31.1	22.7	27.1	23.2	16.5	17.7	23.0	19.8	13.1	23.8	19.7	16.2	12.6	14.8	22.6	34.2	20.0	18.5	23.6
電気マッサージチェア	138	85	89	128	115	125	123	90	96	152	105	133	130	138	140	179	128	162	120
普及率(%)	13.8	8.5	8.9	12.8	11.0	12.0	12.1	9.0	9.6	15.2	10.1	13.0	12.7	13.8	13.6	17.9	12.8	15.8	12.0
ベッド・ソファベッド(作り付けを除く)	1,401	1,231	1,076	1,121	1,117	1,161	1,245	1,556	1,078	1,393	1,104	1,077	899	958	1,180	1,381	1,145	969	1,332
普及率(%)	72.1	62.4	62.0	58.1	57.6	60.3	65.8	70.9	59.0	63.9	64.1	57.6	51.9	54.1	66.5	72.0	63.1	55.0	70.7
自動車	1,027	1,338	902	977	580	699	783	1,634	1,385	1,795	1,166	885	552	903	875	1,634	1,237	1,274	1,086
普及率(%)	79.7	89.1	77.3	76.5	53.0	64.4	69.7	90.3	88.1	95.2	86.2	75.0	51.0	76.5	73.4	94.7	88.5	86.1	87.4
オートバイ・スクーター	63	179	126	124	98	170	212	64	258	226	115	330	126	165	230	168	267	117	146
普及率(%)	5.0	15.1	10.9	11.5	8.3	14.9	17.2	6.4	22.0	18.1	10.2	26.3	9.9	13.8	18.8	15.5	23.2	10.4	12.3
携帯電話(PHSを含む)	2,041	2,140	2,097	2,123	2,221	2,163	2,131	2,016	2,024	2,096	2,151	2,128	1,999	2,006	2,080	2,238	2,165	1,942	2,210
普及率(%)	93.1	94.9	94.9	92.9	94.7	92.0	93.3	90.3	90.8	90.8	94.7	91.5	89.0	90.1	94.4	93.8	94.0	88.3	96.1
薄型テレビ(プラズマ 液晶 有機ELを含む)	778	803	827	906	885	796	942	867	885	1,004	783	758	769	944	868	998	989	918	798
普及率(%)	61.8	60.1	59.8	63.5	63.2	57.3	66.6	62.4	67.5	66.9	60.8	55.4	57.5	62.7	65.9	65.4	67.9	67.4	63.3
ビデオレコーダー(DVD プレイを含む)	1,147	1,072	1,025	993	1,102	1,098	1,177	1,164	1,003	1,248	1,117	1,199	1,072	1,255	1,143	1,382	1,164	1,172	1,138
普及率(%)	77.2	77.8	73.6	68.6	76.2	75.5	79.3	70.8	71.7	77.1	75.1	75.8	69.6	75.0	77.1	80.6	79.6	77.4	79.7
パソコン	1,175	1,356	1,289	1,167	1,323	1,343	1,382	1,046	1,141	1,075	1,207	1,173	988	1,063	1,201	1,164	1,289	998	1,126
普及率(%)	77.6	83.3	81.2	74.5	83.4	78.4	85.6	72.4	75.5	73.5	77.2	71.6	65.5	67.6	78.9	78.9	85.4	67.0	77.0
ピアノ	195	236	220	227	221	207	268	244	230	255	186	233	142	172	263	324	261	222	247
普及率(%)	19.5	23.6	21.7	22.7	21.2	20.7	26.6	24.4	22.4	25.5	18.6	22.9	14.2	16.4	26.0	32.0	25.1	20.8	24.7
ゴルフ用具一式(ハーフトセットを含む)	475	517	537	489	506	437	554	348	247	301	478	325	358	455	486	504	543	315	544
普及率(%)	34.5	38.7	40.8	36.5	36.1	32.6	39.8	28.5	21.4	24.3	35.9	27.5	27.6	32.2	37.3	35.7	42.4	28.8	43.6

<資料> 総務省統計局「全国消費実態調査」

平成21年全国消費実態調査の概要

1 調査の目的

国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすることを目的としている。

総務省が昭和34年の第1回調査以降5年ごとに実施しており、平成21年調査は11回目にあたる。

2 調査の対象

全国のすべての世帯のうち、総務大臣の定める方法により選定された世帯を対象とし、二人以上の世帯と単身世帯とに分けて調査した。

調査世帯数

	二人以上の世帯	単身世帯
全国	52,404世帯	4,402世帯
札幌市	336世帯	55世帯

3 調査事項

- (1) 家計上の収入と支出に関する事項
- (2) 品物の購入地域に関する事項
- (3) 品物の購入先に関する事項
- (4) 主要耐久消費財等に関する事項
- (5) 年間収入及び貯蓄・借入金残高に関する事項
- (6) 世帯及び世帯員に関する事項
- (7) 現住居及び現住居以外の住宅・宅地に関する事項

4 調査の時期など

二人以上の世帯については、平成21年9月、10月及び11月の3か月間、単身世帯については、10月及び11月の2か月間調査を実施した。

調査票の種類	調査事項	調査期日	
		二人以上の世帯	単身世帯
家計簿A	収入（勤労者世帯と無職世帯） 支出（すべての世帯）	9月、10月の 2か月間	10月の1か月間
家計簿B	収入（勤労者世帯と無職世帯） 支出（すべての世帯） 購入地域（すべての世帯） 購入先（すべての世帯）	11月の1か月間	
耐久財等 調査票	主要耐久消費財（40数品目）に関する事項	10月末日現在	
年収・貯蓄等 調査票	年間収入、貯蓄現在高、借入金残高などに関する事項	11月末日現在	
世帯票	世帯、世帯員及び住宅・宅地に関する事項	9月1日現在	10月1日現在

用語の解説

1 世帯に関する事項

(1) 二人以上の世帯、単身世帯

この調査では、世帯を二人以上の世帯と単身世帯とに分けている。この両者を合わせたものを総世帯という。

二人以上の世帯とは、住居及び生計を共にしている二人以上の人の集まりをいい、単身世帯とは、一人で1戸を構えて暮らしている人、間借りして一人で暮らしている人、寮・寄宿舍、下宿屋に住んでいる単身者一人一人をいう。

(2) 世帯人員、有業人員

世帯人員には、世帯主とその家族のほか、住居と生計を共にしている家事使用人、住み込みの営業上の使用人などを含める。しかし、別居している家族及び同居していても生計を異にしている者は含まない。

有業人員とは、世帯員のうち勤め先のあるもの、自営業主、家族従業者、内職従事者などの人数で、家事使用人及び住み込みの営業上の使用人は含まない。

(3) 勤労者世帯、勤労者以外の世帯

この調査では、世帯を勤労者世帯と勤労者以外の世帯とに分けている。

「勤労者世帯」とは、世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに勤めている世帯をいう。ただし、世帯主が社長、取締役、理事など会社団体の役員である世帯は「勤労者以外の世帯」とする。「勤労者以外の世帯」とは、勤労者世帯以外のすべての世帯をいう。

2 集計世帯数、世帯数分布（抽出率調整）、1万分比

集計世帯数とは、実際に集計に用いた世帯数のことをいう。

また、平成21年調査の世帯数分布（抽出率調整）は、抽出率の逆数に比例した調整係数及び比推定比（労働力調査の結果に基づき、地方、男女、年齢階級別に調査世帯の属性分布の偏りを補正する係数）を集計世帯数に乗じて得た世帯数である。

1万分比とは、世帯数分布（抽出率調整）の合計を10,000とした世帯数の分布をいう。

3 収入と支出

収入は、勤め先収入や事業収入、内職収入、財産収入、社会保障給付など実質的に資産の増加となる収入を集めた「実収入」、預貯金引出、有価証券売却などの資産の減少、あるいは借入金、月賦など負債の増加となる収入を集めた「実収入以外の受取（繰入金を除く）」及び月初めの手持ち現金残高である「繰入金」に分類される。

支出は、いわゆる生活費である「消費支出」、税金、社会保険料などの支出を集めた「非消費支出」（「消費支出」と「非消費支出」を合わせて「実支出」という。）、預貯金、借金返済など資産の増加あるいは負債の減少となる支出を集めた「実支出以外の支払（繰越金を除く）」及び月末の手持ち現金残高である「繰越金」に分類される。

収入	支出
収入総額	= 支出総額
実収入 実収入以外の受取（繰入金を除く） 繰入金	実支出 消費支出 非消費支出 実支出以外の支払（繰越金を除く） 繰越金

4 貯蓄・負債現在高

(1) 貯蓄・負債の範囲と内容

貯蓄現在高とは、郵便貯金銀行、郵便貯金・簡易生命保険管理機構（旧日本郵政公社）、銀行、その他の金融機関への預貯金、生命保険・積立型損害保険の掛金、株式・債券・投資信託・金銭信託等の有価証券と社内預金等のその他の貯蓄の合計をいう。

負債現在高とは、郵便貯金銀行、郵便貯金・簡易生命保険管理機構、銀行、生命保険会社、住宅金融支援機構などの金融機関からの借入金のほか、勤め先の会社・共済組合、親戚・知人からの借入金及び月賦・年賦の残高など金融機関外からの借入金の合計をいう。

(2) 貯蓄・負債の内容及び注意事項

項目		内容及び注意事項	
貯蓄	通貨性預貯金	郵便貯金銀行	・出し入れの自由な通常預金
		銀行など	・期間の定めがなく、出し入れ自由なもの ・普通預金、当座預金、通知預金、納税準備預金など
	定期性預貯金	郵便貯金銀行	・1か月以上の一定期間預け入れておくもの ・定額郵便貯金、定期郵便貯金、積立郵便貯金、教育積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金など
		銀行など	・1か月以上の一定期間預け入れておくもの ・定期預金、積立定期預金、定期積金など
	生命保険など	生命保険	・生命保険会社の養老保険、こども保険、年金保険など及び農業協同組合のこども共済、養老生命共済などの払込総額 ・掛け捨ての保険は含めない。
		損害保険	・火災保険、傷害保険のうち、満期時に満期返戻金が支払われる長期総合保険、積立生活総合保険などの払込総額 ・掛け捨ての保険は含めない。
		簡易保険	・郵政民営化前に郵便局で契約した養老保険、家族保険、旧郵便年金である終身年金保険、定期年金保険などの払込総額
	株式・株式投資信託		・平成21年11月末日現在の時価で見積もった額
	債券・公社債投資信託		・国債、地方債、公社・公団債、金融債、事業債など ・学校債、農地被買収者国庫債は含めない。
	貸付信託・金融信託		・信託銀行に信託して運用する貸付信託、金銭信託
その他（社内預金など）		・銀行の「金投資口座」、証券会社の「金貯蓄口座」など、金融機関で上記以外の貯蓄 ・社内預金、勤め先の共済組合、互助会など金融機関外への預貯金など	
負債	住宅・土地のための負債	・住宅を購入、新築あるいは増改築したり、土地を購入するために借金した場合又は割賦で住宅・土地の購入代金を支払っている場合の未払残高	
	住宅・土地以外の負債	・生活に必要な資金、個人事業に必要な開業資金、運転資金などを借り入れた場合の未払残高	
	月賦・年賦	・月賦販売店などへの月賦・年賦未払残高	

5 主要耐久消費財

(1) 耐久消費財の範囲

耐久消費財に含めるもの	耐久消費財に含めないもの
<ul style="list-style-type: none"> ・家計用として使っているもの ・別荘などにあるもの ・他人に貸してあるもの又は預けてあるもの ・中古で購入したもの及び他人からもらったもの ・ステレオ、家具などで手製のもの ・現品を入手していないが購入契約済みの品物 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業用のもの ・家計用と事業用で共用し、主として事業用に使っているもの ・他人から借りているもの又は預かっているもの ・故障、破損などのため、使用できないもの ・使い古しなどで、今後使用する見込みのないもの ・遊学や出稼ぎなどで3か月以上不在の家族が長期間持ち出しているもの

(2) 内容に注意を要する品目

品目	内容
システムキッチン	<ul style="list-style-type: none"> ・部屋の大きさや使い勝手に応じて自由に組み合わせることができるキッチンセット ・流し台、ガス台（又は電磁調理器）、調理台の3点セット以上のもの
給湯器 （ガス瞬間湯沸器を除く）	<ul style="list-style-type: none"> ・大量給湯能力を持ち、常時タンク内に一定量の熱湯が貯められるもので、一定の温度になると点火及び消火するもの（電気温水器、石油給湯器、ガス給湯器） ・省エネルギー・高効率タイプの給湯設備（エコキュート、エコジョーズ、エコウィル等）は含めない。
洗髪洗面化粧台	<ul style="list-style-type: none"> ・洗面台、鏡、照明、ミラーボックスなどが組み合わさっているもので、洗髪ができる洗面台
温水洗浄便座	<ul style="list-style-type: none"> ・洗浄用の温水が出て、腰をかける部分が保温できる便座 ・乾燥、脱臭機能がついているものも含む。
冷蔵庫	<ul style="list-style-type: none"> ・冷蔵室と冷凍室があるもの ・冷蔵室のみ又は冷凍室のみのは含めない。
IHクッキングヒーター	<ul style="list-style-type: none"> ・電気熱源のコンロで、磁力線の働きで鍋の底に電流を生じさせ、鍋を発熱させるもの ・ビルトイン型、据置型は問わない。
ビデオカメラ （デジタルを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・記録方式（DV、DVD、HDD、8ミリ、VHSなど）は問わない。 ・動く映像を短時間録画できる機能が付いたデジタルスチルカメラは、カメラに含める。
カメラ （デジタルカメラを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・一眼レフ、コンパクトカメラ、APSカメラ、デジタルスチルカメラなど ・使い捨てのカメラは含めない。 ・カメラ付き携帯電話は、携帯電話に含める。
薄型テレビ （プラズマ 液晶 有機ELを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・従来のブラウン管型画面ではなく、プラズマ、液晶又は有機ELディスプレイを使用したテレビ ・従来のブラウン管型テレビは、カラーテレビ（ブラウン管）に含める。
ビデオレコーダー （DVD ブルーレイを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・録画機能が付いているものであれば、録画方式（DVD、HDD、VHSなど）は問わない。 ・再生機能のみのは含めない。 ・パソコンで録画機能が付いているものは、パソコンに含める。
パソコン	<ul style="list-style-type: none"> ・手のひらサイズのパームトップ型、PDA及びスマートフォンは含めない。
ユニット家具 （購入価格が20万円以上）	<ul style="list-style-type: none"> ・可動家具と作り付け家具の両方の要素を兼ね備えた家具で、ベッド、机、戸棚類などの寸法が統一されており、用途や部屋の大きさにより組み合わせが自由にできるもの
ベッド・ソファベッド （作り付けを除く）	<ul style="list-style-type: none"> ・2段ベッドは一つとして数える。 ・ベビーベッドは含めない。
じゅうたん （購入価格が5万円以上）	<ul style="list-style-type: none"> ・敷物、壁掛けを問わず、購入価格が5万円以上のもの
電気マッサージチェア	<ul style="list-style-type: none"> ・椅子型のマッサージ機
自動炊飯器 （遠赤釜 IH型）	<ul style="list-style-type: none"> ・遠赤釜又はIH型のもの ・遠赤釜は遠赤外線により飯を炊き上げる炊飯器 ・IH型とは磁力線によって内釜そのものが発熱する炊飯器
空気清浄機	<ul style="list-style-type: none"> ・空気中の花粉やハウスダスト等を取り除くもの ・空気清浄機に脱臭、加湿等の機能が付いているものも含む。 ・空気清浄機能付きのルームエアコンは含めない。
太陽熱温水器	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽熱を利用して温水を作るもの ・太陽光発電システムは含めない。

ステレオセット 又は CD・MD ラジオカセット	<ul style="list-style-type: none"> ・ステレオセット（コンポ）とは、レコードプレーヤーやCDプレーヤー、アンプ、スピーカーの装置を備え、ステレオ演奏ができるもの ・アンプなどの単体装置、カーステレオ、携帯型音楽プレーヤーは含めない。 ・CD・MD ラジオカセットは、CDプレーヤーの機能が付いたラジオカセットをいう。カセットの代わりにMDプレーヤーが付いたものも含める。
ファクシミリ (コピー付を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ファクシミリ機能のある通信機器 ・ファクシミリ機能の使えるパソコンは含めない。

- (3) 所有数量
主要耐久消費財の1000世帯当たりの所有数量を表す。なお、所有数量の単位は、便宜上すべて「台」で表す。
- (4) 普及率
当該主要耐久消費財を所有している世帯の割合をいう。

6 家計資産

- (1) 家計資産額の評価の対象
家計資産の評価の対象は、金融資産（貯蓄現在高 - 負債現在高）、住宅・宅地資産及び耐久消費財等資産とした。
- (2) 金融資産
「4 貯蓄・負債現在高」を参照。
- (3) 実物資産
実物資産の対象は、以下に示すとおりである。
- ア 住宅資産
持ち家世帯：現住居及び現住居以外で家計用に所有している住宅
借家・借間世帯：現住居以外で家計用に所有している住宅
- イ 宅地資産
持ち家世帯：現居住地（借地を含む。）及び現居住地以外で家計用に所有している宅地
借家・借間世帯：現居住地以外で家計用に所有している宅地
- (4) 耐久消費財等資産
各調査世帯で保有している次に掲げる耐久消費財等
耐久消費財：原則として、購入価格が1万円以上で、かつ耐用年数5年以上の品物
自動車等：自動車及びオートバイ・スクーター
ゴルフ会員権等：ゴルフ会員権（時価）、ゴルフ会員権以外のスポーツ・レジャークラブ会員権（購入価格）及びリゾートクラブ会員権（購入価格）のうち5万円以上のもの
なお、時価評価が困難な衣料、宝石・貴金属及び書画骨とう品は、調査対象から除外している。

調査の概要や用語の解説の詳細については、総務省統計局のホームページ (<http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/>) をご参照ください。